



市議会報告

山形ゆみ子

＜連絡先＞
ひたちなか市高野 536-5
電話 029-285-3774（自宅）
携帯 090-2528-6163
yamagatayumiko@ybb.ne.jp



9月定例会

9月議会は5日に開会し、28日までおこなわれまし
た。執行部からの提案は報告が7件、議案は一般会計・特別会計決算認定など30件が提案
されました。

一般質問で山形議員は、「いじめ」を生み出さず、どの子も生きる力をはぐくむ教育の実施と、即時原発ゼロを実現するための施策、子どもの甲状腺検査実施を求める質問、さらに高濃度の放射性廃棄物の処分場に関する件の、4項目について質問をおこないました。紙面の関係で3項目を紹介
します。



どの子も「生きる力」をはぐくむ教育の実現を

いじめを生み出さない 教育行政を

【山形議員】いじめの背景には、今日の政治や経済社会が生み出す家族の貧困、ネット社会、地域力の欠如、勝ち組・負け組を生み出す競争社会など、いろいろな問題が隠されています。そうした病んだ社会で、抱えきれないストレスや生きづらさを感じて生きている子どもたちの教育行政の在り方について、大きな改革が求められているのではないのでしょうか。



【教育長】いじめられている子に対しては絶対を守るという学校の思いを本人や家庭に伝え、安心して学校生活を送れるよう支援しています。

30人以下学級の 実現を

【山形議員】「いじめ」などに係る子どもたち一人ひとりに、なぜそういうことをするのかと真剣に向き合うこと、そして子どもがおかれた苦しい環境などを理解し、そばで支えることが何よりも必要です。そのためにも30人以下の少人数学級の実現が求められます。

【教育長】少人数学級は教育的効果があると認識しています。国や県の動向を見据えながら、少人数教育の充実を図ってまいります。

全国学力テストは 実施しないこと

【山形議員】教育の目標は、一人ひとりの子どもたちの「人格の完成」を目指すこと、発達の可能性を最大限に伸ばすことにあります。学力テストで子どもたちを競争に追い立てることが、

文科省発行の 放射線副読本の 活用はしないこと

【山形議員】福島第一原発事故は、原発の持つ危険性があらわとなりました。しかし小・中学校で用いられている文科省の副読本は、これまで通り「放射線は身近にあるもの」と繰り返し、内部被ばくなどの危険性を過小評価しています。「子ども自身で考える」力を、

育てるために、真実をしつかり伝える必要があります。文科省発行の放射線副読本は不適切です。

【教育長】文科省の副読本はおもに放射線について解説・説明されています。県が発行した副読本（原子力とエネルギー）と併用することになっています。

原発依存から再生可能エネルギー 活用の早期実現を

住宅用太陽光発電 設置に補助制度を

【山形議員】東海第二原発が近くにあるひたちなか市では、「再稼働中止」を求める市民が日増しに増えています。原発に頼らないエネルギー源を地域で起こしていく視点から、住宅用太陽光発電設置に補助金の実施を求めます。

補助制度を 実施している市町村

【答弁】設置費用の低価格化や固定価格買い取り制度で、概ね10年で設置費用の回収ができます。また再生可能エネルギーの普及促進は国の政策ですすむものであり、補助金の必要はない。

補助制度を実施している市町村
阿見町・八千代町・五霞町の24市町村です。
（12年5月8日現在）

福島第一原発事故から、 子どもたちの健康を守るために

子どもの甲状腺 検査の実施を

【山形議員】福島第一原発事故後の3月15日朝と16日の午前、21日の午前に記録された「モニタリング結果」について、いずれも放射性ヨウ素の濃度が高かったと、日本原子力研究開発機構が報告・分析しています。

放射性ヨウ素による甲状腺への影響は数年後に現れるため、本市においても早

期に甲状腺超音波検査をおこない、長期的な経過観察をおこなう必要があります。子どもの健康への影響を心配する市民に答えるためにも、実施すべきと考えます。

東海村で実施します

対象は1才から15才まで。検診施設は村立東海病院、茨城総合健診センター、日立メディカルセンターとなっています。1回目の検査から、約3年後に2回目の検査をおこない、経過観察をおこないます。費用は無料。

こえ

福島原発事故から1年8ヶ月。6号線を北上し、原発から15キロ付近の榎葉町まで行きました。辺りに人影はなく、田畑は一面セイタカアワダチソウで覆われていました。夕方になっても明かりが灯る家は一軒もなく、どこでどんな避難生活をしているのかと考えると胸が痛くなりました。福島県では16万人が避難生活を余儀なくされています。◆市民から出されていた東海第二原発の「再稼働中止」「廃炉」を求める4件の請願・陳情が9月議会で採決されました。結果は再稼働中止を求める請願1件が「趣旨採択（意見書は出さない）」、他の3件は不採択になりました。

代わりに議員提案の意見書が採択されました。しかし「再稼働中止」「廃炉」という言葉がどこにも見当たりません◆原発が事故を起こせばどうなるか、福島の実状をみれば誰でもわかります。また原発が再稼働すれば、処理方法のない使用済み核燃料は増え続けます◆私は本会議で、請願・陳情が不採択になったことと議員提案の意見書について、「再稼働中止」「即時原発ゼロ」を求めるべきだと、ただひとりの反対討論をおこないました◆原発に代わる再生可能エネルギーは地域密着型の産業であり、地域経済への波及効果も大きいと期待されています。

—2011年度決算について—

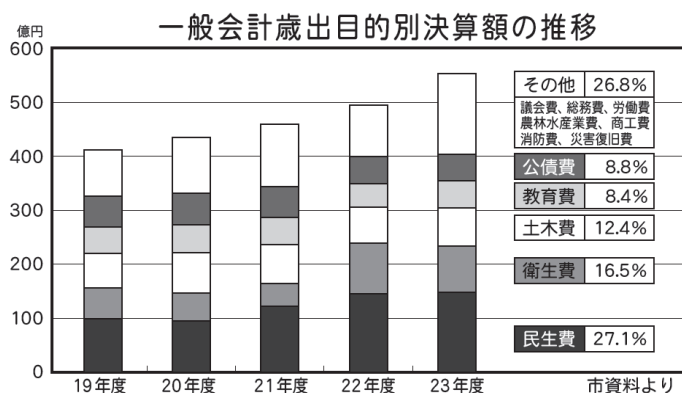
市民の声に耳を傾け 災害復興、くらし・福祉の充実を



2011年度の決算認定について山形議員は、市民の要求が実現されていないと、一般会計決算、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療事業の特別会計決算、勝田駅東口再開発事業など合わせて5件の議案に反対し討論をおこないました。

一般会計・特別会計の歳入歳出予算規模は、過去最大の約976億円となりました。東日本大震災関連予算は約97億6千万円計上しましたが、災害査定が遅れや、土木・建設業者の人手不足などで、約45億円の事業費を2012年度に繰り越しました。

一般会計では決算額が歳入総額で約608億円。歳出総額では565億円となり繰越額が26億円。実質収支額（残金）は前年度より約5億円多い16億5千万円でした。



震災で被害を受けた住宅に対し、「リフォーム助成制度」で対応する自治体が増えている中で、市はしっかりと市民の声に耳を傾け予算措置をはかるべきでした。

震災復興特別交付金は47億3,040万円交付されました。震災復興をすすめる上で必要な交付金ですが、財源として所得税の値上げを25年間、住民税が年間1,000円で10年間値上げされます。国の悪政によるものとはいえ、市民の負担増をまねいた決算に反対をしました。

企業優遇税制は、 地域経済や住民にとって有益か

市は産業集積促進奨励金として、11事業所に2億398万円の固定資産分の税金のおまけをしました。これまで7億4,158万円支払っています。この事業の目的は、税収アップと地元雇用の促進ですが、その実績は明らかにされていません。企業の誘致は大事ですが、税金のおまけは、ほんとうに地域経済や住民にとって有益なのか説明責任を果たす必要があります。

（財）日本立地センターのアンケート調査では、自治体の優遇策は「あればいい」という程度であって、「交通の利便性、部品の調達が優先される」という結果がでています。



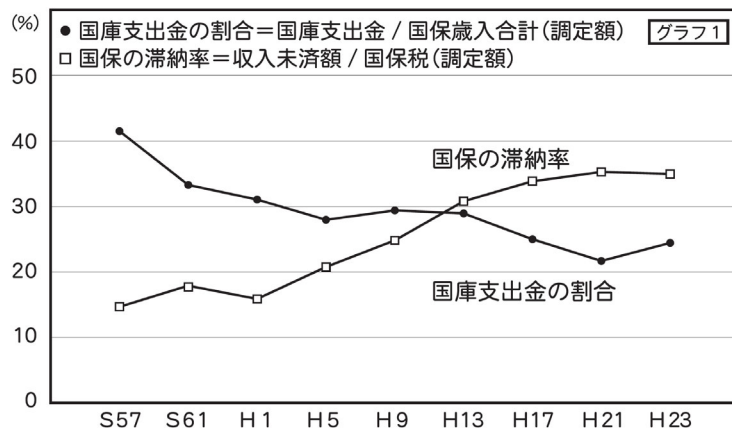
ひたちなか市産業集積奨励金交付企業

企業名	従業員数
1 コマツ茨城工場	900
2 日立建機常陸那珂工場	430
3 常陸建機常陸那珂臨港工場	740
4 タツノ・メカトロニクス	30
5 桃栄金属工業	75
6 大友運送	15
7 タイカ	52
8 モーターベイスック日立	32
9 川崎製作所	30
10 ウミノ	7
11 新熱工業	40
計	2,351

市資料より（H24.4月現在）

この法律によって、ひたちなか市民は住民税だけで7億4千万円の新たな負担増となります。実施の25年間は全体で個人・中小企業者は8兆円の増税に対し、なんと大企業・大資産家は20兆円の減税。大企業・大資産家優先の政治は許せません。

高すぎる国保税の値下げを



国民健康保険事業特別会計決算では、税金の滞納者が約35%という結果でした。その大きな原因は、国庫支出金が年々減らされているため国保税が上がり、「払いたくても払えない」状況が広がっているからです（**グラフ1**参照）。国に対し国庫支出金の増額を強く求めなければなりません。

一方、市は滞納している322世帯に短期保険証を、また医療費を窓口で全額支払う資格証明書を255世帯に発行しました。市民の福祉を守る行政が、保険証を取り上げ、病気になっても病院に行けない状況をつくり出してはいけません。資格証明書の発行はしないこと、そして実態をよく調査し対応することを求めました。

常陸那珂港建設は税金のムダ使い！

常陸那珂港建設に負担金として、本市はこれまで47億9,400万円支出しました。東京電力の火力発電所とコマツ・日立建機の専用ふ頭になりつつある港湾建設が今後更にすすめば、本市は約100億、県費は約2,744億円必要となります。教育費や福祉費を削ってまで建設をすすめていいのでしょうか。阿字ヶ浦海岸の環境も悪化させていることから、市としてこれ以上の建設はおこなわないよう求めるべきです。

常陸那珂港区の全体事業及び2011年までの実施額（単位：百万円）

費用	事業内容	全体計画	11年までの実施額
国費	東防波堤、北防波堤岸壁、泊地など	142,200	87,456
県費	一般会計岸壁、道路、緑地など	146,500	75,565
	起債事業用地造成など	296,000	92,538
市町村負担金 ひたちなか市 東海村	防波堤、岸壁など	20,300	9,085
電力負担金	東防波堤、北防波堤	75,000	69,372
その他の事業 （電力負担金）	電力用地造成 灰処分場造成	46,700	46,629
合計		726,700	380,645

H24.9.7 県港湾課資料